



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072 (655) 2785  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	43	—	△194	—	△195	—	△136	—
2021年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △136百万円 (—%) 2021年6月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△23.33	—
2021年6月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率並びに2021年6月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
- (注) 2. 2021年6月期連結会計年度より電子科学株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。2021年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期の連結経営成績においては同社の業績は含んでおりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	3,346	2,121	63.4
2021年6月期	3,382	2,257	66.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 2,121百万円 2021年6月期 2,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	339	—	△179	—	△181	—	△128	—	△22.01
通期	1,700	—	194	—	232	—	150	—	25.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	5,856,000株	2021年6月期	5,855,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	122株	2021年6月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	5,855,743株	2021年6月期1Q	5,854,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、度重なる緊急事態宣言等の発令が行われ企業活動や個人消費が収縮した状況が続きましたが、一方で、ワクチン接種が進み感染者数の減少と共に社会活動の制限が緩和される等、明るい兆しも見えつつある状況となっております。世界に目を向けると、ワクチンの接種状況や各国の感染症対策の状況により、感染症の影響が落ち着いている地域とそうでない地域に分かれていますが、世界経済全体としては引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高43,842千円、営業損失194,058千円、経常損失195,353千円、四半期純損失136,631千円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

#### (オプティカル事業)

当第1四半期は、フランス（施設：ESRF）向け、アメリカ（施設：LBNL）向けの売上等を計上いたしました。

第1四半期は製造活動に注力しており、出荷を多く見込んでいない時期のため影響は少ないものの、日本発着の船便貨物輸送が減り航空便貨物輸送に影響が出る等、ロジスティクスの遅れはまだ残っている状況であります。

営業面においては、国内においてSPring-8からの受注が順調に推移しており、加えて東北地方に2023年完成予定の放射光施設（SLiT-J）からの受注が増えてきている状況であります。

また、国や地域によって差はあるものの、アメリカの放射光施設への渡航を再開する等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に収まり平常に戻りつつある状況であります。アメリカからの受注は、2021年6月3日にPR情報にて開示しました大型放射光施設APSからの第4世代へのアップグレードに伴う大型受注以降も、随時受注が続いており、ドイツ、イギリス、スイス、イタリアなど欧州各地の第4世代へのアップグレード計画に伴う受注も活発になってきております。

さらに、中国においても同様であり、北京に新設中の世界最大のビームライン数を有する第4世代の放射光施設や、上海に建設中のX線自由電子レーザー施設をはじめとして、中国全土の10か所以上ある施設からの受注が活発になってきております。中国への渡航は制限され引き続きできない状況ではありますが、順調に受注が増えてきております。

この結果、売上高は27,824千円、セグメント損失は72,666千円となりました。

#### (ライフサイエンス・機器開発事業)

当第1四半期の売上は当初から大きく見込んでおらず、MakCellや消耗品関連による売上等を計上いたしました。中長期的にはCELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器の販売を推進するとともに、機器開発事業に注力し機器開発事業における新規事業分野の開拓に注力してまいります。

この結果、売上高は16,017千円、セグメント損失は34,464千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,398,175千円となり、前連結会計年度末に比べ73,865千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が268,592千円増加した一方で、売掛金が360,632千円減少したことによるものであります。固定資産は1,947,988千円となり、前事業年度末に比べ37,986千円増加いたしました。これは主に、減価償却が進んだことに伴い建物及び構築物が8,653千円減少した一方で、繰延税金資産が59,799千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,346,163千円となり、前事業年度末に比べ35,878千円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は555,349千円となり、前連結会計年度末に比べ119,416千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が13,308千円及び前受金の増加等により流動負債（その他）が104,190千円増加したことによるものであります。固定負債は669,095千円となり、前事業年度末に比べ19,042千円減少いた

しました。これは長期借入金が18,864千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,224,445千円となり、前事業年度に比べ100,374千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,121,718千円となり、前連結会計年度末に比べ136,252千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を136,631千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,701	1,116,293
電子記録債権	—	1,128
売掛金	410,865	50,233
商品及び製品	33,659	52,009
仕掛品	80,386	112,541
原材料及び貯蔵品	33,014	29,938
その他	66,413	36,030
流動資産合計	1,472,040	1,398,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,144	785,491
機械装置及び運搬具(純額)	200,272	198,502
土地	318,979	318,979
建設仮勘定	12,475	3,127
その他(純額)	11,099	10,340
有形固定資産合計	1,336,971	1,316,441
無形固定資産		
のれん	423,829	423,829
その他	15,186	14,203
無形固定資産合計	439,016	438,032
投資その他の資産		
繰延税金資産	119,524	179,323
その他	14,489	14,190
投資その他の資産合計	134,014	193,514
固定資産合計	1,910,001	1,947,988
資産合計	3,382,042	3,346,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,559	19,961
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	764	45
賞与引当金	15,457	28,766
受注損失引当金	—	1,235
その他	125,694	229,885
流動負債合計	435,932	555,349
固定負債		
長期借入金	672,875	654,011
役員退職慰労引当金	3,018	3,018
退職給付に係る負債	2,192	2,192
その他	10,052	9,874
固定負債合計	688,138	669,095
負債合計	1,124,070	1,224,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	821,241	821,473
資本剰余金	781,241	781,473
利益剰余金	655,854	519,223
自己株式	△365	△450
株主資本合計	2,257,971	2,121,718
純資産合計	2,257,971	2,121,718
負債純資産合計	3,382,042	3,346,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	43,842
売上原価	26,946
売上総利益	16,896
販売費及び一般管理費	210,954
営業損失(△)	△194,058
営業外収益	
受取利息	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	1,054
為替差損	242
営業外費用合計	1,296
経常損失(△)	△195,353
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,353
法人税、住民税及び事業税	1,077
法人税等調整額	△59,799
法人税等合計	△58,721
四半期純損失(△)	△136,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,631

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△136,631
四半期包括利益	△136,631
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,631
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合における利益剰余金に与える累積的影響はありません。また、これら変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,824	16,017	43,842	—	43,842
計	27,824	16,017	43,842	—	43,842
セグメント損失(△)	△72,666	△34,464	△107,131	△86,926	△194,058

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。